

### III 海外だより

## 『北欧経済の現状と展望』

NLI International Ltd. 藤井 徹

### はじめに

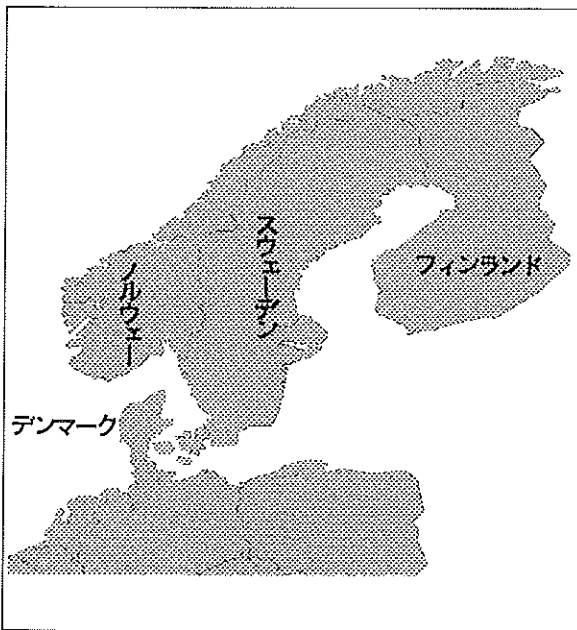
デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・フィンランドの北欧四ヶ国は、最大のスウェーデンでさえ人口が860万人余りといずれも小国ながら、経済的（一人当たりGNP）には世界的にもトップクラスの水準を誇る先進国である（別表）。しかし、日本との関係はあまり深いとは言えず、一般の日本人にとっては四ヶ国を区別することすらなかなか難しい状況である。

### 国民一人当たりGNP（1992年）

（単位：米ドル）

1. スイス	36,230
2. ルクセンブルク	35,260
3. 日本	28,220
4. スウェーデン	26,780
5. デンマーク	25,930
6. ノルウェー	25,800
7. アイスランド	23,670
8. 米国	23,120
9. ドイツ	23,030
10. フィンランド	22,980

（資料）世界銀行



各国民の長所をうまく言い表した言葉に「フィンランド人にデザインさせ、スウェーデン人に作らせ、ノルウェー人に運ばせ、デンマーク人に売らせろ。」というのがあるが、一口に北欧諸国と言っても当然各国毎に特徴があり、経済的にも異なる。例えば、フィンランドは人種的（元々アジア系民族）にも文化的にも他の三国とは異なり、また、地理的にも大国ソ連に隣接していた為他の三国以上にその影響を強く受けてきた。ノルウェー・スウェーデン・デンマークの三国はいずれもヴァイキングの血を引き、14世紀の「カルマル同盟」以降しばらくの間は同一の君主を頂く一つの国で

あった。現在でもこの三国は文化的にも近く、言語も若干の違いこそあれ、ほとんど同じと言ってもよい位である。しかし、北海油田に依存するノルウェー、自国内で戦闘機の製造ができる程高度な技術をもつスウェーデン、既にECの加盟国で酪農が中心のデンマークというように経済構造はそれぞれの国毎に全く異なっている。

本稿では、普段取り上げられる機会の少ないこれら北欧諸国の内、既にECの加盟国で国民の間でも北欧というよりECの一部との意識が強いデンマークを除くノルウェー・スウェーデン・フィンランド三国の経済状況をレポートしたい。

## I. 各国経済の現状

### 《ノルウェー》

ノルウェーと言えば日本人との縁が深い話題に「捕鯨問題」が上げられる。この国では17世紀以降、北極圏の沿岸住民が捕鯨を行ってきた。1987年以降は資源保護を目的として国際捕鯨委員会(IWC)の決定を受け入れ、商業捕鯨を停止していたが、その後IWCに対して科学的データを根拠に捕鯨再開を認める様運動を進めていたにもかかわらずこれが認められなかったことから、昨夏の総会以降は、IWCの規制を無視して捕鯨活動を再開している。

しかし、ここ20年余り同国経済の中心となっているのは、漁業ではなく、石油関連産業である。ノルウェー経済は元々、海運・造船・漁業などを中心に成り立っていたが、1963年に北海油田の開発が始まり、1969年に第一号油田としてEkofisk油田が発見された後、1973年に商業生産が開始されて以降は、産油国として完全に石油依存の経済構造となっている。1975年には純石油輸出国となり、現在では英国を抜いて欧州では最大の産油国

の地位にある。現在、石油・天然ガス関連部門の対GDP寄与率は15.8%であり、同国輸出の約33%を占めている(1992年)。一方で、非石油部門は、第一次石油ショック以降、高い賃金水準や、雇用者への高い社会保障負担金などにより、家電産業のような労働集約的産業はほとんど衰退してしまっている。

ノルウェーは世界的好況による堅調な石油輸出と、金融自由化による国内景気の拡大から、1984・85年と2年連続でGDP成長率が5%を超える史上最高の経済成長を達成した。しかし、過熱気味の景気を抑える為に歳出削減や税制改革・高金利などの景気抑制策をとったことに加えて、1986年以降の原油価格下落で設備投資や国内消費が急速に落ち込み、景気は下降線を辿り始めた。高い労働コストによる国際競争力の低下や主要貿易相手国の英国・スウェーデン等の不況により輸出も減少し、石油以外の部門では戦後最長のリセッションを経験している。この間、雇用情勢も悪化、失業率は1992年に5.9%と戦後最高水準となっており雇用対策が最大の政治課題となっている。これに対し政府は景気好転に向けて石油の増産や所得税減税をはじめとする景気刺激策やリレハンメルでの冬季オリンピックに備えた公共投資などを活発に行ってきた。

ノルウェーの原油埋蔵量は約20年と言われており、石油産出は1996年にピークを迎えると予想されているが、天然ガスの埋蔵量は100年以上と見積もられている。これらエネルギー部門は今後とも同国経済の屋台骨となるであろうが、新規雇用を生まない、他部門の産業が育たない、原油価格の変動に国家の歳入が左右されるなどの弊害もあるため、ノルウェーにとっては、エネルギー部門に過度に依存しすぎている体質からの脱却が最大の課題となっている。

### ノルウェーの主要経済指標

(%)

項目	88	89	90	91	92	93 (予)
実質GDP成長率	▲0.5	0.6	1.8	1.9	3.3	1.0
消費者物価上昇率	6.7	4.6	4.2	3.4	2.4	2.4
失業率	3.2	4.9	5.2	5.5	5.9	6.0
公的債務残高 GDP比	42.6	42.7	39.1	40.1	43.3	47.1

(出所) OECD ECONOMIC OUTLOOK, EIU REPORT

### 《スウェーデン》

スウェーデンは総人口約860万人、国土は日本の約1.2倍の45万km<sup>2</sup>と北欧最大の国で、面積では欧州でもフランス・スペインに次ぐ第3の大国である。歴史的にも隣国のノルウェー・フィンランドなどを支配してきた北欧の盟主国であった。

国土の約6割が森林である他、湖沼・河川も多く、豊富な水力や鉄鉱石、亜鉛、鉛、アルミニウムなどの鉱物資源にも恵まれている。特に、鉄鉱石は世界の生産量の約5%を占めている。その他、ウランの埋蔵量は欧州全体の約8割と推定されているが、環境問題・非核政策・原子力発電の削減方針などから現在ウランの新規開発は見合わされている。

スウェーデン経済はかつては農林業の比重が高かった。しかし19世紀の末から紙・パルプなどを中心に工業化が始まり、ノーベルのダイナマイト発明を初めとして目ざましい技術革新が起こった。上記の通り、元々豊富な天然資源に恵まれたことや、水力による安価な電力が利用できたこと、大戦で中立の立場を取ったことで戦災を免れたことなどから、第二次大戦後、日本・ドイツの産業が復興する前に同国の工業製品に対する国際的需要が高まった。その後、パルプ・木材は北米に、自動車、鉄鋼、船舶などは日・独にシェアを奪われたが、現在でも自動車のVolvo、Saab(戦闘機も製造)、通信のEricsson、重電のAseaなど世界的にもトップクラスの高い技術力を持ち、ノルウェー

・フィンランドと違って経済の多角化が進んでいる。

スウェーデンは貿易立国であり、輸出がGDPの4割近くを占める輸出依存型の経済構造である。1980年代には、世界的な好況を背景に、借入れに対する優遇税制と貸出規制の緩和などの金融自由化により民間消費、総固定資本形成が急成長し、不動産をはじめとして資産価値の増大など一種のバブル経済を生んだ。しかし1980年代後半からは労働市場の逼迫化による賃金の上昇、インフレ急騰(1990年には10.5%)などにより輸出品の価格競争力が低下したことや、輸出相手国である米・英・ドイツなどの不況により輸出が減少したことから一気にバブルが弾け、リセッションに突入した。財政は高福祉国家であるため従来から赤字体質であったが、景気が後退して行くにつれ税収が減少する一方、社会保障関係の支出や、危機的状況に陥った国内金融機関の救済費用などの歳出が増大した為、財政赤字が膨張した。

政府は1992年秋に年金支払開始年齢の引き下げなど一連の社会保障制度の一部見直しによる歳出削減を中心とした財政政策を打ち出し、財政赤字削減を目指している。

### スウェーデンの主要経済指標

(%)

項目	88	89	90	91	92	93 (予)
実質GDP成長率	2.3	2.4	1.4	▲1.7	▲1.7	▲3.0
消費者物価上昇率	5.8	6.4	10.5	9.4	2.2	4.7
失業率	2.1	1.8	2.0	3.1	5.3	8.5
公的債務残高 GDP比	53.5	48.4	44.2	45.7	52.9	65.8

(出所) OECD ECONOMIC OUTLOOK, EIU REPORT

### 《フィンランド》

北欧諸国の中で最も東に位置し、ソ連と国境を接する国がフィンランドである。歴史的にスウェーデン、ロシア両大国に支配されてきており、1917年のロシア革命に乗じてようやく独立を果たした

ものの、第二次大戦前まではドイツ・ソ連の圧力を受け続けた。戦後も、西欧型の民主主義体制を維持しながら一貫して隣国ソ連を意識した中立政策を取ってきた。

フィンランドの経済を特徴づけてきたのは、森林関連産業と対ソ連貿易である。同国は国土の約三分の一が北極圏に属し、世界で最も高緯度に位置する国の一つであるが、別名「森と湖の国」と呼ばれる通り、国土の約7割を森林が覆い、約18万の湖沼が点在している。この豊富な森林資源を利用して、紙・パルプなどの工業化が進められてきた。第二次大戦前においては同国の産業はほとんど紙・パルプ・木材関連産業だけであった。現在もこれら関連産業は全輸出の約4割を占め、重要な外貨獲得源となっている。第二次大戦後は、ソ連に対する戦時賠償を機械・船舶などの品目で行ったことにより、これらの部門が急速に発展することとなった。現在では金属機械工業は木材関連産業とともに同国の基幹産業となるに至っている。

人口500万足らずの小国で国内経済が小さい為、輸出依存の経済構造となっており、現在輸出はGDPの約25%を占めるに至っている。1950年には森林関係品目が全輸出の8割を占めており、金属機械は僅か5%に過ぎなかった。しかし、その後上述の通り、金属機械部門が成長し、1990年には両部門とも全体の4割を占めるようになってきている。

隣国旧ソ連との貿易は同国経済にとっては重要な位置を占めていた。対ソ貿易は1990年まで二国間の輸出入の代金決済に実際の通貨の移動を伴わず、輸出入額を均衡させることによって相殺するというバーター取引方式で行われていた。フィンランドの輸出入に占める対ソ貿易の比率は1983年に26%を占めたのをピークに1985～86年の原油安

以後は減少傾向にあった。これは、上記のバーター貿易でフィンランドがソ連から輸入していたものはほとんど石油その他エネルギー関連製品であった為、原油安でフィンランドからの輸出も減少したからである。

しかし、1991年以後、このバーター取引が、実際にハードカレンシーでの支払いを伴う制度に変更された。この為、輸出業者は輸出代金回収不能のリスクに晒されることとなり、対ソ貿易は急激に減少した。1992年にはソ連向けの輸出は全体の2.8%にまで落ち込んだ。その後1991年のソ連邦崩壊で事実上対ソ連貿易は停止され、バーター取引の下で製品の質・コストの如何に拘らず自動的に納品できた製品が、ソ連市場を失った為に行き場を失った（なお、昨年辺りからロシア共和国向けの製品輸出が徐々に回復しつつある）。

フィンランドも他の北欧諸国同様、1980年代に金融の自由化を行い、これにより国内需要が拡大、一種のバブル経済を迎えた。政府はこの過熱気味の経済を冷却するために総需要抑制策を打ち出したが、ほぼ同時期に起こったソ連の崩壊や輸出相手国である西欧諸国の不況・主要輸出品目であるパルプなどの市況悪化により一気に経済が縮小し、1991年が▲6.4%、1992年も▲3.5%とマイナス成長が続いている。また失業率が未曾有の高水準となり、政府は雇用対策に頭を悩ませている。

フィンランドの主要経済指標

項 目	88	89	90	91	92	93 (予)
実質GDP成長率	5.4	5.4	0.3	▲6.4	▲3.5	▲1.0
消費者物価上昇率	5.0	6.6	6.1	4.3	2.9	2.2
失 業 率	4.5	3.5	3.5	7.6	13.1	18.0
公的債務残高 GDP比	18.6	16.4	16.8	22.4	31.4	41.4

(出所) OECD ECONOMIC OUTLOOK, EIU REPORT

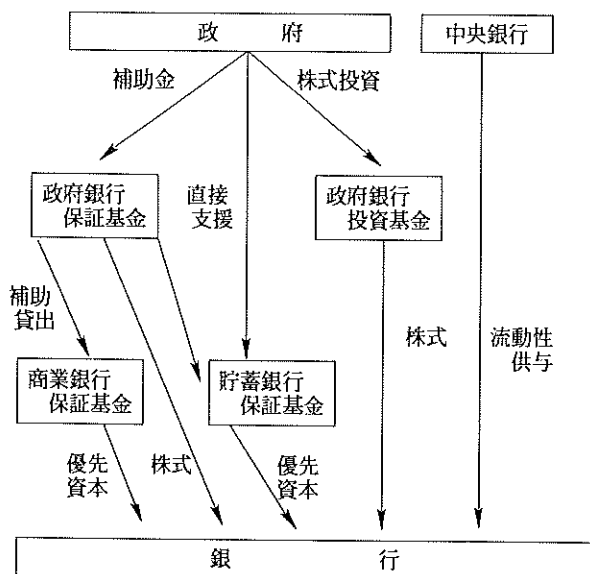
## II. 北欧の金融危機

三国では1980年代の終わりから金融機関の多額の不良債権が表面化し、大手銀行が経営難に陥り、相次いで政府の支援を受ける危機的状態となった。

三国の内、最初に危機が表面化したのは、ノルウェーである。先に見たようにノルウェーでは1986年の原油価格下落をきっかけに、経済が急速に縮小。それを受けて1987～90年にかけて企業の倒産が相次ぎ、金融機関の不良債権問題が深刻化するようになった。ノルウェーでは従来民間銀行により設立された預金保証基金制度があったが、この基金だけでは各銀行の債務肩代わりを行うことは限界に達した為、1991年に政府による『銀行保証基金』が創設された。1991年秋には大手銀行のクリスチャニア銀行、フォクス銀行が債務不履行状態に陥り、政府の支援を受けることとなった(両銀行はほぼ100%政府保有となっている)。

また、スウェーデン・フィンランドでも1991年から急激に不況が深刻化し、企業倒産や個人破産の増加、不動産市況の崩壊による土地価格の下落＝担保価値の低下等を背景に金融機関の債権保全は困難となり経営危機が表面化した。

ノルウェーの銀行支援システム



スウェーデンでは大手銀行ノルドバンケンが1991年秋と1992年春に政府による救済措置を受け100%政府の管理下に置かれたのをはじめ、同じく大手商業銀行のゴータバンクも1992年9月に政府の100%となり、それぞれ以下のような救済措置を受けている。スウェーデン政府は1992年12月に金融機関救済策を発表し、国内の金融機関に対し、その債務の返済および利払い等の実行が不可能となった場合に政府が支援を行うことを保証し、金融秩序の維持につとめた。

### スウェーデン政府による金融機関支援

- ①中央銀行による緊急融資。
- ②大蔵省による不良資産価値の保証。
- ③不良資産を分離・別会社へ移管の上、その不良資産管理会社には特別措置を適用する。
- ④政府による特別出資により資本強化を図る。
- ⑤合併・解体などによる解決。

フィンランドでは国内貯蓄銀行の中央銀行的存在であったスコップバンクが中央銀行の管理下に置かれた。政府は1992年4月に金融機関支援の為に政府保証基金を創設、同基金を通じて経営難にある銀行に緊急融資を行う他、主要銀行すべてに対して優先資本という形で総額80億マルカ(約1600億円)の直接出資を行った。フィンランドもスウェーデン同様、政府が今後とも国内金融機関を全面的に支援していくとの強い姿勢を示して来ている。

各国の金融危機の背景には共通の要因が見出せる。即ち、従来、北欧の金融市場は厳しく規制されていたが、1980年代に入って各国では一斉に貸出の総量規制や金利規制が解かれ金融市場の自由化が行われた。世界的な好況により、家計部門を中心に資金需要も強く、それまで自由な環境に慣れていなかった各銀行は急に手綱が緩められた為に競って貸出を拡大した。不動産価格の上昇など

資産効果により景気は拡大し、マーケットシェア拡大の為に、各銀行は担保価値を上回る信用供与や甘い審査基準による貸出を行った。また貸倒引当金の計上基準も不十分であった。こうした信用増大による景気の過熱を政府は十分予測することができず、金融の自由化の一方で金融機関の監督等は強化されることがなかった。

先に見たとおり、1980年代後半になって各国政府は過熱気味の景気を冷やす為に高金利・税制改革などの景気抑制策をとったが、それがタイミング悪く、ノルウェーの場合は原油価格の下落、スウェーデン・フィンランドの場合は輸出相手国の景気不振や崩壊などによる特殊事情と相まって各国のバブル経済は一気に崩壊した。

1992年秋には、EMSの混乱により先行きが不透明になったことと、各国の経済不振から北欧通貨が投機売りの対象となった。これに対してECUとのリンクによる固定相場制を防衛する為、各国中央銀行は市場に介入、金利引き上げなどの処置をとった（スウェーデンでは一時、限界貸出金利が500%にも達した）。しかし、結局各国とも相次いで固定相場を放棄、変動相場制に移行した。その後徐々に投機売りも静まり、金利引き下げも可能となった。1993年初以降、各国の金利水準はここ10年来の低水準にまで下がってきており、この為、各銀行とも利息収支が改善してきた他、不良債権の増加も、依然高水準ながら、頭打ちとなっている。同時に各銀行とも組織のスリム化・合理化による経費削減も進めている。

1993年の中間決算数値を見ると、各国主要各銀行は依然多額の引当金計上で赤字ではあるものの、対前年比で確実に業績が上向いてきており、政府による支援申請を取り下げる銀行も出てきている。経済の回復を受けて、銀行業界も最悪期は脱したと見る向きが多い。

### III. EC加盟に向けての動き

三国は現在、オーストリア・スイス等と共に設立した「欧州自由貿易連合（EFTA）」に加盟しているが1991年以後、相次いでECへの加盟申請を行っており、1995年1月の正式加盟に向けて、各国で加盟交渉が進められている最中である。1993年12月時点では既に外相級個別協議で、共通外交・安全保障政策などを受け入れることで合意に達している。1994年中には各国で国民投票が行われる予定である。

EC・EFTAによる合意で1994年1月からEEA（欧州経済地域、European Economic Area）が設立され、西欧域内での自由貿易は既に確保されており、EC加盟により北欧各国が受ける経済的効果は大きいわけではない。逆に、加盟することにより各国がECに支払わなければならない負担金は、ECから受ける援助金を大きく上回るものと見られており、EC加盟により北欧各国は実質的に「持ち出し」となることで負担は増大すると見られている。それにも拘らずEC加盟申請に動いた背景には、ソ連をはじめとする東欧の社会主義体制の崩壊により、それまで北欧各国のアイデンティティーであった政治的中立性の意義が低下してきたことがあげられる。

現在までのところ、このEC加盟申請は政治主導で進められてきているが、各国議会内でも賛否両論別れており、加盟に対するコンセンサスはまだ国内で得られていない状況である。例えば、スウェーデンで行われた最近の世論調査では加盟賛成25%に対して、反対が45%と反対意見が多数派になっているように、各国の世論調査では依然として「EC加盟に賛成」は過半数に達していない。上記の通り、各国ともEC加盟によって大きな経済効果を楽しむ訳ではなく、国内経済低迷の結果失業対策が重要政策課題となっている現状下

で、加盟によって更に負担が重くなることには賛成しかねるという意見が大勢を占めている。特にフィンランドやノルウェーでは農業・漁業に対する政府の補助政策が主要な争点になっている。また、スウェーデンでは交渉の障害になっている問題の一つに「嗅ぎタバコ」がある。スウェーデン国内では10人に一人が愛用者といわれる程、嗅ぎタバコの人気が高いが、ECは特定種類の嗅ぎタバコを禁止しており、スウェーデン側の規制緩和の要望もすべて拒絶されてきている。これに対して国内では「ECは経済のみならず、スウェーデン人の生活様式にまで干渉するつもりか」との反ECの動きも見られる。但し、主導者レベルではEC加盟への思いは強く、長期的には加盟の方向で進んでいくものと予想される。

#### IV. 今後の展望

最後に今後の各国経済の展望について、各方面の予想をまとめてみよう。

##### 《ノルウェー》

ノルウェー経済（石油・天然ガス除き）は国内金利の低下、世界経済の回復とクローナ安・税制改革・物価安定を背景とした競争力のアップによる輸出の増加により、1993年の中盤から徐々に回復に向かうものと予想されている。GDP成長率は1993年は1.4%成長となり、1994年には2.5%程度となる見込みだ。低迷していた個人消費は1994年から次第に伸びはじめるであろう。石油増産により経常黒字は拡大し、1994年にはGDPの6%に達するものと見られる。

##### 《スウェーデン》

通貨切り下げと製造業の生産性向上により製品の競争力が強化されてきている。その為、1994年には輸出が10%程度拡大し、GDPは約2%程度成

長することが予想される。1995年には国内景気も徐々に回復してくると予想されており、3%程度の経済成長が見込まれる。家計部門は1980年代後半からのバブル時代に膨張した借金の返済の為にここ数年消費が落ちこんでいたが、金利の低下で債務負担が軽減されてきており、国内消費にもようやく回復の兆しが窺えるようになってきた。雇用情勢は1994年も引き続き悪く、失業率の目立った改善は期待できないが、1995年頃からは徐々に求人数も増加してくると見られる。

##### 《フィンランド》

通貨切り下げと企業の合理化努力による競争力の強化から、英国・ドイツ・アジアなどを中心に輸出が大きく伸びてきている（1993年1-9月の製品輸出伸展率は16.5%）。ただし、経済全体への波及効果は小さく、そのため1993年の経済成長は▲1.0%程度の3年連続のマイナス成長になる見込み。1994年は引き続き輸出の順調な伸びが予想され、国内需要は賃金の凍結と増税により依然として弱含みで推移するものの、GDP成長率は4年振りにプラスに転じるものと予想されている。貿易収支の改善により経常収支も94年中には対GDP比2%程度の黒字に復帰するものと見られている。

##### むすび

昨年あたりから、競争力の改善と貿易相手国である欧米各国の景気回復を背景に、各国とも輸出が伸びてきており、国内経済への波及効果はまだ微小であるものの、今後この部門を中心に立ち直ることが予想されている。

また、金融機関も政府の援助なしで自立できるようになってきており、一層の合理化・再編などを進めながら更に基盤を固めていくことになろう。上に見たように、各国とも国内市場が小さい為、

貿易に依存している。仮に、対外債務の返済等において不測の事態が起こるようなことがあれば、国際社会での信用を著しく傷つけることになり、各国の貿易にも多大な影響が及ぶこととなろう。各国政府もその点は十分認識しており、金融秩序維持の為最大限の対応をしてきており、これ以上状況が悪化することはなさそうだ。

深刻な不況に苦しんだ北欧経済にも少しずつ明るい材料が見えはじめてきている。